

エコタウンえどがわ推進本部 第 18 回本部会議 要旨

日時：令和 3 年 12 月 23 日(木)午後 2 時

場所：江戸川区役所本庁舎第 1～3 委員会室

- 1 開 会
- 2 新本部員紹介及び資料確認
- 3 事務局説明
 - (1) 気候変動適応センターの設置について
 - (2) 地球温暖化対策の状況について
 - (3) 江戸川区気候変動適応計画策定・第 2 次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定について
- 4 意見交換
- 5 閉会

【会議の概要】

- 事務局から、気候変動適応センターの設置、世界、日本、江戸川区の二酸化炭素排出量、エコタウンえどがわ推進計画の進捗状況、区の実組等について説明。
- 事務局から、現在策定中の「第 2 次エコタウンえどがわ推進計画」を包含した「江戸川区気候変動適応計画（案）」の素案概要を説明
- 本部員及びアドバイザー（エネルギー事業者）から、選出母体での取組などを報告し、情報交換

資 料

- | | |
|------|--|
| 資料 1 | エコタウンえどがわ推進本部員名簿 |
| 資料 2 | 江戸川区気候変動適応センターの設置について |
| 資料 3 | 地球温暖化対策の状況について |
| 資料 4 | 江戸川区気候変動適応計画策定・第 2 次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定について |
| 資料 5 | 江戸川区気候変動適応計画策定スケジュール |
| 資料 6 | 未掲載：江戸川区気候変動適応計画（案）概要版 |
| 資料 7 | 未掲載：江戸川区気候変動適応計画（案）全体版 |

現在策定中など、一部未掲載の資料があります。

1 開会

【区 長（エコタウンえどがわ推進本部長）】

- ・この会議は、平成 20 年から始まり、今回は 18 回目。この間、皆様には大変ご協力いただき感謝申し上げます。
- ・今、気象が大きく変わって、大きな台風、強い雨などでさまざまな災害が起きている。記憶に新しい部分では、本区でも 2 年前の台風 19 号で 3 万 5,000 人の区民が避難した。
- ・異常気象の原因の 1 つが気候変動と言われている。我々は、1,700 ある自治体の中のたった 1 つだが、我々もしっかり取り組んでいくことで、区民の安全安心を守っていきたい、そういう強い思いを持っている。
- ・江戸川区は、海拔ゼロメートル地帯が陸域の 7 割を占め、そこに 50 万人が住んでいる。この面からも、気候変動を「自分ごと」として考えていかなければいけない、大切なことだと考えている。
- ・日本一のエコタウンは、今まで理念的に掲げていた面もあるが、具体的な数字をあげて、どうすれば日本一のエコタウンにつながるかということを真剣に取り組んでいきたい。本日の会議で有意義なご意見をいただき、これからの江戸川区、まさに今日生まれた子ども、あるいはこれから生まれてくる子どものために、素晴らしい環境を残していければと考えている。

【環境部長（進行）】

- ・顧問が急きょ欠席のため、代わりに進行を務めさせていただく。
- ・次第の 3、事務局説明（1）気候変動適応センターの設置の説明に先立ち、今年の 4 月に設置した江戸川区気候変動適応センターのセンター長である副区長から御挨拶する。

【副区長（気候変動適応センター長）】

- ・海拔ゼロメートル地帯の江戸川区としては、気候変動が与える影響が非常に大きいということで、本年 4 月に気候変動適応センターを設置した。私がセンター長で、各部長と教育長が入り江戸川区一丸となって、計画をつくったり、温暖化に対応していきたい。区市町村では全国 3 番目の設置となる。全国のセンターとも連携しながら取り組んでいきたい。
- ・これまでは、CO₂ を削減するために何ができるかと主に「緩和策」に取り組んできた。一方で、堤防を高くしたり、水害に強いまちをつくるという「適応策」も進めてきた。こういった策をまとめて、「江戸川区気候変動適応計画（案）」という計画の形で取りまとめた。
- ・本日は、キックオフの会議になる。いろいろ御意見を頂きたい。計画策定後に、いかに実践するかも非常に重要な鍵となる。引き続き、継続的な取組もお願いし、実のあるものにしていきたい。

2 事務局説明

(1) 気候変動適応センターの設置について<資料2>

【推進本部事務局・江戸川区環境部気候変動適応課】

○江戸川区の地勢

- ・東西を江戸川と旧江戸川、荒川、南には東京湾と三方が水に囲まれ、陸域の7割が海拔ゼロメートル地帯。2019年の台風19号などの大規模水害といった地球温暖化に伴う気候変動の影響を真っ先に受ける地勢となっている。

○設置の背景と開設状況

- ・江戸川区の地勢や最近の気象から、水害などを引き起こす地球温暖化などの気候変動を区民や事業者が「自分ごと」として捉え取組を本格化させる必要があるため、また、気候変動対策と脱炭素化に関する情報収集・分析・発信と庁内の取組を束ねて強力に推進を図るため江戸川区気候変動適応センターを設置した。
- ・今年4月に区市町村では全国で3番目、都内では初の設置。11月1日現在、全国の都道府県、政令市、区市町村には、本区を含め45の自治体に設置されている。

○センターの組織と役割

- ・センター長と副センター長の両副区長の下、教育長と各部長のセンター員により構成。気候変動適応本部では区における気候変動適応に関する施策の意思決定、進捗管理及び連絡調整を行っている。
- ・気候変動に関する情報の収集、整理、分析を行い、区民や事業者に情報発信するとともに相談を受け、また、国立環境研究所や東京都環境科学研究所などの専門機関と連携して取り組んでいく。

(2) 地球温暖化対策の状況について<資料3>

【推進本部事務局・江戸川区環境部気候変動適応課】

○地球温暖化について

- ・産業革命以降、人間の活動が活発になるにつれて、二酸化炭素などの温室効果ガスが大量に放出され、大気中の温室効果ガスの濃度が上がることで地球の外に熱が放出されにくくなり、地球温暖化が進行している。
- ・世界では、中国とアメリカの2か国だけで世界全体の排出量の4割を占め、日本は世界で6番目、全体の3.4%を排出。
- ・18世紀半ばからの工業化以降2018年までに気温は1度上昇した。今後、何も対策せず温室効果ガスを排出し続けると、2100年には最大で4.8度の気温上昇が見込まれる。一方、温室効果ガスの排出を抑えることができれば、2100年までの気温上昇は最大1.7度までに抑えられると予測されている。

- ・江戸川区の年間平均気温は、1977 年から 2020 年の約 33 年間で約 1.6 度上昇している。

○世界の流れ

- ・1988 年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が設立されて、気候変動に対して科学的・技術的観点からの評価が始まった。
- ・1995 年から気候変動枠組条約締約国会議（COP）が開催され、1997 年の COP3 では、京都議定書が採択された。京都議定書では、日本、アメリカ、EUをはじめとする 43 か国の先進国を対象として、温室効果ガス排出量を 1990 年比で少なくとも 5 %削減させることが目標とされた。
- ・その後、2015 年の COP21 ではパリ協定が採択され締約国全てに 2020 年以降、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 2 度より十分低く保つこと、できれば 1.5 度以内に抑えることが目標に設定された。
- ・新聞やニュースでも最近報道されていたが今年の 10 月末から 11 月にイギリスグラスゴーで COP26 が開催された。その中で、「産業革命以前からの気温上昇を 1.5 度以内に抑えることを目指して、努力を追求すること」で合意された。1.5 度を目標として明記されたことにこの文書の意義があるとされている。
- ・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次報告書では「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とされ、温暖化により 2100 年までに 0.5～7m海面水位が上昇する可能性があるとしてされている。これは、陸域の 7 割がゼロメートル地帯である本区でも、水害のリスクがかなり増えることも意味している。

○日本の流れ

- ・1997 年の京都議定書の採択から、1998 年の地球温暖化対策推進法の制定に始まる。同法で 2030 年度までに温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 26%削減、2050 年までに同 80%削減を設定。
- ・2015 年のパリ協定の採択後、2018 年に気候変動適応法を制定。
- ・2020 年 10 月には、菅前首相が 2050 年カーボン・ニュートラルを宣言。今年の 4 月には、2030 年度に温室効果ガス 2013 年度比 46%削減、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明。

○江戸川区の取組

- ・2008 年に第 1 次エコタウンえどがわ推進計画を策定し、日本一のエコタウンを目指して、もったいない運動を積極的に展開。その後、2018 年から第 2 次エコタウンえどがわ推進計画を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

○第 1 次エコタウンえどがわ推進計画

- ・第 1 次目標、第 2 次目標ともに達成。

○第2次エコタウンえどがわ推進計画

- ・2018年から2030年を期間とし、引き続き、日本一のエコタウンを目指して、区民、事業者の省エネの取組と再生可能エネルギーの積極的な活用を念頭に、2030年度までに2013年度比40%の削減を目標に定めている。途中目標として、2022年度までに10%削減、2027年度までに29%削減も定めている。
- ・直近の2018年では、2022年度の目標10%削減を上回る16.7%の削減を達成。これからも、区民、事業者、行政が一体となって、取組を進めながら温室効果ガス削減を進めていきたい。

○江戸川区の二酸化炭素排出量の推移

- ・多少凸凹の状況になっているが、減少傾向。
- ・直近の2018年は202万tで、内訳として民生・家庭部門127万tのうち家庭部門81万t、業務部門は46万tとなっており、その他、運輸部門は43万t、産業部門は23万t、廃棄物部門は約8万tとなっている。
- ・区の特徴として、民生・家庭部門、運輸部門の排出量が多く、この2つの部門への対策が鍵となる。家庭では省エネ、創エネのさらなる推進、運輸部門では電気自動車や燃料電池自動車への切替えが重要ではないかと考えている。

○家庭から排出される二酸化炭素排出量について

- ・全国平均で年間で2.69tの二酸化炭素が排出されており、約半分が照明・家電製品の使用となっており、先ほど説明した創エネあるいは省エネ、つまり太陽光発電の設置、省エネ家電への買替などで二酸化炭素の排出量を削減することが可能だと考えている。
- ・約25%を占める給湯についても、太陽熱温水器、エネファームの導入により、効率的に給湯ができるようにすることで、二酸化炭素の排出量削減が可能となると考えている。

○日本の法律など

- ・地球温暖化・気候変動に対する対策は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を減らす「緩和策」と、温暖化に伴う気候変動による被害を回避、また軽減させる「適応策」の2つがある。
- ・温室効果ガス排出量の削減を目指す「緩和策」として、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」を1998年に制定。
- ・地球温暖化に伴う熱中症や大規模災害などの気候変動の影響の軽減または防止を目指す「適応策」として、「気候変動適応法」を2018年に制定。
- ・温室効果ガスの排出を減らす「緩和策」には、省エネ家電、エコカーの導入、再生可能エネルギーへの転換、森林による二酸化炭素の吸収、二酸化炭素の地中への封じ込めといったものがある。
- ・気候変動の影響を軽減させる「適応策」には、水分補給等による熱中症の予防、気温上昇に適した作物の栽培、洪水から命を守るための堤防の強化、また豪雨に備えた流域治水の取組といったものがある。

- ・これらの「緩和策」と「適応策」を両輪で行っていくことで気候変動に対応していくということが重要ではないかと考えている。

【環境部長（進行）】

- ・江戸川区では、ここまで順調に二酸化炭素の排出量は減ってきた。冒頭の区長挨拶にもあったが、当推進本部会議は平成20年に設置し、これまでの13年間、本部員のリーダーシップの下に、区民、事業者が協力・連携しながらやってきたところが出てきている。改めまして感謝申し上げます。

（３）江戸川区気候変動適応計画策定・第２次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定について＜資料４＞

【推進本部事務局・江戸川区環境部気候変動適応課】

○適応について

- ・適応とは、温暖化に伴う気候変動による被害を回避、軽減させること。地球温暖化は現在も進んでいるので、温暖化に伴う気候変動の影響に対して、いかに適応して生きていくかということが重要となっている。
- ・具体例は、１つ目は防災、災害に強いまちづくり。本区の陸域の約７割が海抜ゼロメートル地帯のため、水害への対策は必須と言える。台風や集中豪雨による水害等への対策として、スーパー堤防や「高台まちづくり」、治水の取組などのハード面だけではなく、区民、事業者それぞれがハザードマップや避難経路の確認を行うなど、ソフト面での取組も行っていくことが大切。
- ・熱中症の対策を取ることも適応策。小まめな水分補給だけではなく、屋内で適切に冷房を使用することも適応策となる。また、熱中症警戒アラートなどが昨年から表示されているが、各自で情報を収集して、暑い日は外出は避ける等の対策も有効。

○気候変動とSDGs

- ・江戸川区は、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会、「ともに生きるまち」を目指している。2021年4月には、区民や事業者と協働してSDGsを推進していくための拠点として、23区で初めてとなるSDGs推進センターも開設。2021年5月には、内閣府からSDGs未来都市にも選定された。
- ・SDGsの13番目のゴールに「気候変動に具体的な対策を」という項目がある。SDGsの17のゴールの約８割が、気候変動に関係があるとも言われている。今回の気候変動適応計画も、本区が積極的に取り組むこのSDGsと密接な関係があると言える。

○江戸川区気候変動適応計画における適応策は３本柱

- ・SDGsのウェディングケーキモデルを参考に、SDGsにおける３つの層である社会・環境・経済を３本の柱として取り組んでいく。

- ・社会・環境・経済の3本柱に、国が示す気候変動の7つの影響を当てはめた。
1つ目の柱の社会は、自然災害、健康、生活・くらし・共生を、2つ目の柱の環境は自然生態系、水環境・水自然を、3つ目の柱の経済は農業、産業・経済活動が当てはまる。

○第2次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定

- ・現在の計画では2030年度までに2013年度比40%の削減を目標に定めている。
- ・国は昨年10月に、2050年カーボン・ニュートラルを宣言。今年の4月には、2030年度に2013年度比46%削減という新たな目標を設定した。
- ・それに伴い第2次エコタウンえどがわ推進計画の目標も改定していきたい。
- ・現在の40%から、国の目標よりさらに踏み込んで2030年度までに50%削減、2050年度カーボンマイナスを掲げたいと考えている。

○2050年度に向けた温室効果ガスの削減の推移

- ・新目標となる2030年度までに50%削減の場合、2030年度の温室効果ガスの排出量は126万5,000tなる。
- ・まずは住宅、事業所、ビルなどへの省エネ・創エネを進めるほか、運輸部門における自動車のEV化などに取組、目標達成を目指していきたい。
- ・2050年度カーボンマイナスに向かっては、国による電源構成の変化を踏まえつつ、省エネ・創エネの推進、二酸化炭素排出量の抑制、区内の樹木等による二酸化炭素の吸収量を増やして、二酸化炭素排出量を実質マイナスにしていくことを目指していく。

○緩和策について

- ・皆さんも御存じのえどがわエコセンターの取組として、区内事業者を対象としたエコカンパニーえどがわ、講演などの環境教育、フードドライブ事業などがある。
- ・公共施設の整備や自転車走行環境の整備など、ハード面の取組のほか、環境行動計画に基づくエネルギー使用量の削減もある。
- ・照明のLED化、テレビの電源OFF等の省エネの取組、マイバッグ推進運動や子ども服交換会などの資源循環、太陽光や風力による再生可能エネルギーの活用、ZEHと呼ばれる高断熱・再生可能エネルギーを導入した住宅のエネルギー消費を実質ゼロにする住宅の整備など、緩和の取組は、暮らしに身近な場面でもたくさんある。

○気候変動適応計画の策定スケジュール<資料5>

- ・本日12月23日は、エコタウンえどがわ推進本部会議の18回目で、御意見をいただき、素案にさらに盛り込む。
- ・3月15日から意見募集を行い、また意見等を取りまとめ、来年6月ぐらいに案としてまとめた上で、再度、意見募集を行う予定。
- ・来年の中旬ぐらいには公表したいと考えている。

【環境部長（進行）】

○適応と緩和について

- ・事務局説明の中で繰り返し「緩和」と「適応」という2つの言葉が出てきた。
- ・資料3の15ページでは、左側の「緩和」は、今まで主に取り組んできた、とにかく出る二酸化炭素を減らす、できるだけ二酸化炭素を吸収するような樹木を植えて二酸化炭素を減らすことなどを「緩和」と呼ぶ。
- ・右側の「適応」は、徐々に地球温暖化の影響による気温の上昇や、雨風や台風が強まったり、豪雨が起きたりと自然現象が刻々と変化していくので、それに対して、治水の対策を取る、天候の対策を取るなど、その変化に合わせていかなければいけないということ。
- ・これからは、ひどくなっていく気象等を和らげるために、引き続き二酸化炭素の排出を減らす「緩和」の取組も必要で、気象への変化にも併せて対応していかなければいけない「適応」も必要な時代になっているということ。
- ・今までは、「緩和」を中心に計画をつくったり、取り組んできたが、今度は「適応」も併せて一体的な形で計画もつくり、取組をまとめていきたいと考えている。

○現計画の目標改定

- ・現計画の目標は2030年度までに40%削減だが、昨年の段階で日本は国として46%と本区の40%より上の目標を設定した。そのような中で、引き続き40%では低い状況になってしまうので、もう一度、ここはもう一段、二段、ギアを上げて、江戸川区としても取組の度合いを高めていこうということ。
- ・新たな目標ということで、今までの40%を50%まで上げて、江戸川区で取り組んでいきたい。
- ・国は、2050年に二酸化炭素を出すほうと吸収するほうで、ニュートラル、いわゆるゼロ状態を目指すと。江戸川区は、もう一步、二歩踏み込んで、ゼロより下のマイナスまで減らすような努力はできないかと。カーボンマイナスという言い方で、引き続き地域の皆様方の御賛同、御協力をいただいて、ぜひともこの目標達成に向けて邁進していきたいと考えている。

3 意見交換

【認定NPO法人 えどがわエコセンター】

- ・2018年当時、23区で最も野心的な削減目標40%をうたった第2次エコタウンえどがわ推進計画が早くも計画の見直しをするということで、地球温暖化が深刻化していることを実感している。
- ・今回、区がいち早く気候変動適応センターを設置し、気候変動適応計画を策定していることに敬意を表したい。
- ・えどがわエコセンターは、日頃から地球規模で考えて足元から行動する視点をもち、日本一のエコタウンを目指している。計画案では、エコセンターについても紹介いただいている点について感謝する。

- ・エコセンターとしてもエコや脱炭素の実践部隊としてこの計画を基に中期計画を策定し、区と共に脱炭素社会を目指していきたい。エコセンターの持ち味である多様なパートナーシップにより、区民、事業者、団体、学校等のさらなる連携を図りながら、課題の解決、そして具体的な活動に取り組んでまいりたい。

【環境部長（進行）】

- ・江戸川区の場合は、えどがわエコセンターが、SDGsとか温暖化対策の実践部隊という形で、会員や各種団体と連携しながら様々な取組をしている。これが、一つの江戸川区の特徴であり、強みでもある。

【環境をよくする協議会地区協議会会長】

- ・先日、区内の8連合町会会長で篠崎文化プラザで行われていたSDGsの展示を見てきた。小学生でも分かるようなすばらしい展示で、昨日、自分の連合町会の役員を引き連れて行ってきた。子どもたちに見せたら随分役に立つのではないか。学校で見学に行くとか、そういう計画はないのか。

【環境部長（進行）】

- ・篠崎文化プラザで、毎回企画展をやっている。今回はSDGsを特集した展示で、SDGsとは何ぞやと相当きめ細かい形でやった。アンケートにも答えていただき、理解を深めていただいた。今、江戸川区の場合は、まずSDGsとは何かということを知ってもらおう、もっと認知度を高めるんだということで取組んでいる。いい御提言をいただいたが、学校におけるSDGsの取組について、御紹介いただきたい。

【区立小・中学校校長】

- ・区役所本庁舎の階段のSDGsの表示を見てこれはいいということで、自校の校舎の3つの階段全てに同じような啓発のプレートを出している。
- ・朝読書の時間には、ユニセフが小中学生向けに出しているリーフレットを全員で読んで、17あるゴールのうち、優先すべき事柄は何だと思うかというところを3つ選ばせてみたり、自分が今すぐにでも取り組めるものはどんなものがあるかというようなことを問いながら、それを大きな掲示物にまとめたものを校内に掲示している。世界中で求められていることを中学生として知るところで、自校でも遅まきながら始めているところ。
- ・見学に行きたいのはやまやまだが、まだ感染症の影響でなかなか校外へ移動というのが不自由で、徒歩で行ける学校は行けるのではないか。それ以外のところを有効に利用しながら、学校では生徒たちに、これから自分たちがまさに当事者としてやることを学ばせているのが現状。

【環境部長（進行）】

- ・SDGsと中学生の関係では先月11月に「SDGs中学生議会」を開催した。33の区立全中学校からそれぞれ1校1名の代表が、日頃から感じることや、疑問に思っていることについて、本物の議会の議場を使い議員さんからの質問をして、区長をはじめ、私ども執行部で答えた。食品ロスや受動喫煙、気候変動と様々あった。
- ・本当に学校教育の部分が大変大きいと思うが、生徒は非常にSDGsへの関心の度合いは深い。しかも、中学生の目線で鋭く環境問題などいろいろな区政の課題に切り込まれ、本当に頼もしいなと思いつつ、答える我々のほうがたじたじになところもあった。

【環境をよくする協議会地区協議会会長】

- ・気候変動とか、いろいろなテーマは、我々が生きているうちに解決できるのだろうかという問題ばかり。例えば温暖化も、ガソリン車が電気自動車になれば、30年先か50年先か分からないが必ず温暖化は防げるのではないかと思うが、テーマが大き過ぎて、どれをどのように絞って話したらいいのか難しい。
- ・このようにしてくださいと我々は行政側の指導にのっとってであれば、検討してみよう、それならやってみようかということになるのではないか。
- ・防災にしても、今の時点では新中川が氾濫ということは考えていない。でも、江戸川区はゼロメートルが7割近くを占めているから、私どものほうが高い、低いといえるところではない。そういう意味では、江戸川清掃工場のほうに造るスーパー堤防も高くなっており、区はかなりの予想も持ってそういうことは考えているという、区を守らなければならんということは、もう斉藤区長が一番先頭に立ってやっている。我々もそれに準じて、自分たちのところは自分たちで守るんだという形で対応していけたらと思っている。

【環境部長（進行）】

- ・確かに、気候変動の問題とか、非常に大きくて漠としている。本当に大きな目標に立ち向かうが、区民一人一人が、本当に小さなことからかもしれないが取り組むということ。人ごとではなくて「自分ごと」としてこの問題に対処していただきたい。できる限り我々も情報発信の仕方とか、取組の仕方をもっと分かりやすくお知らせしていかなければならないと思っている。地域の皆さんにも御相談をさせていただきたい。

【環境をよくする協議会地区協議会会長】

- ・様々な課題に対して具体的な数値目標が掲げられているのはすばらしい。いつまでに何%ということがあると目標が非常に定めやすい。人口比とか産業の構成比で葛西地区はこれだけ削減しよう、うちの地区はこのぐらい削減しようというものを提示していただけるのであれば、地域として取り組む方向性がさらに具体的になっていくのではないのか。

- ・ごみは、最初からごみとして生まれてきたわけではなく必要だと思われたのだけれども、実は要らなかった。捨てるためのエネルギー、それを焼却するためのエネルギーだけではなくて、作るエネルギー、さらに作る前からの膨大なエネルギーが捨てられているということ。地域の中では啓発活動をもって進めていくしかないと思うが、一人一人を考えていくと本当に小さなことだけれども、江戸川区、そしてまた東京都ということになる。それが率先垂範の形で進めていければ、さらにすばらしい。引き続き江戸川区がリーダーとしてやっていただければと思う。

【環境部長（進行）】

- ・しっかり目標を決めて、一丸となって同じ方向を向いて取り組むことの大切さを改めて痛感した。この地区でこれぐらいという形の数字をお示しすることがインセンティブになるのかなと思うので、試算してみたい。
- ・8,500t 出ている食品ロスを4,000 トン、半分まで減らす目標を立てて、江戸川区は取り組んでいくところ。ごみの量も下がってきているが、食品ロスの問題は大きな課題と考えている。
- ・SDGs のゴール 12 番には「つくる責任 つかう責任」があり、製造する側も創意工夫とか技術革新の取組を、私ども消費者はいかにごみにしないか、資源にするとか、食品ロスを出さないとか、両面の取組が本当に重要だと感じた。

【産業界代表】

- ・商工会議所は、区内の約3,000の商工業者が加盟しており、業種は様々。SDGs は、今まではどちらかというと大企業が取り組むべきことという感覚があったが、昨今、自社の企業活動においてSDGs を意識しないとお客様あるいは社会から認められないという風潮になっている。それぞれの企業体、事業活動において、この17のターゲットに対して改めて認識する必要性を非常に感じており、来年早々に勉強会を開いて、認識を深めていくところ。区で機会があればお声かけいただきたい。

【環境部長（進行）】

- ・東京商工会議所はSDGs に大変力を入れている。産業界とも力を合わせて取り組んでいきたい。

【地域選出者】

- ・SDGs は1年前には何も分からなかったが、地域でも勉強会をした。今日はまたより深く分かった。17項目の中で、自分ができることをやっていけばいいということ、それがまず何よりという説明を聞いて、ちょっと明るくなった。
- ・気候変動についても、私たちがいつもやっていること。家庭の主婦が、電気を早く消そうとか、お風呂には同じ時間に入ろうとか、具体的に言えばそういうこと。適応、緩和、両方とも、大きな災害とか水害のことは意見を言えないが、目標50%はそんなに大変なことではないのではないかという印象を持った。頑張っていきたい。

【環境部長（進行）】

- ・SDGsも平たく言うと、それぞれ個人ができることをやるということ。えどがわエコセンターと一緒にもったいない運動というのをずっとやってきたが、ああいうのが本当に一番身近なSDGsの活動。
- ・気候変動適応センターも情報発信とか、調査研究したことをお届けするとか、機能・役割の充実もさせていきたい。
- ・今のように、50%削減はやればできてしまうのではないかなという気持ちは大変心強く思う。

【小・中・幼PTA連合協議会】

- ・区内小・中学校は、新校舎に切り替わっている学校については、ソーラーパネルやマンホールトイレなどの防災対策がかなりよくなされている。葛西小中学校が新校舎に変わったので、来年度、防災研修を計画している。
- ・小学校の校帽は男子はキャップ型、女子はハット型と2種類があるが、SDGsの観点から、学校によっては、一つに統一しているところもある。自校では、児童がどちらか選んでもいいという形で進めている。また、アルミ缶のリサイクルを行っている学校もある。
- ・連合協議会では、以前からエコキャップ運動に取り組んでおり、ペットボトルのキャップをリサイクルしてポリオワクチンに変わるもので、寄附している。
- ・暑さ対策ということで、運動会の際にはいわゆる噴霧器を使って子どもたちに暑さ対策を行ったりもしている。
- ・SDGsとエコの観点から、自校では、保護者へのプリント配付を来年の4月からアプリ配信にする。印刷機、紙、トナーといった全て削減できる。導入のきっかけは便利さというところではあったが、エコという観点からも進めていければと思っている。

【環境部長（進行）】

- ・江戸川区では、学校や教育委員会で使用する量が大きいので、大変助かる取組。各学校、PTA連合協議会で緩和と適応にいろいろ取組んでいただき改めて感謝する。

【小・中・幼PTA連合協議会】

- ・中学校では、環境部と一緒に制服リサイクルを大々的にやっている。この御時世、非常に需要があり、年度に2回目をやるところもある。無償と有償があるが、有償はクリーニング代。今まではクリーニングに出していなかったが、やはり衛生面ということで、本校も全部、バッグ、リボンとか、全てクリーニングに出している。地域に協力いただいて、通常の半額ぐらいのクリーニング代でやっていただいている。このような皆さんのお力添えをいただきながらやっているところ。

【環境部長（進行）】

- ・制服は、あと一息で全校実施となる。ほとんどがPTA中心となっている。これも本当に感謝しなければいけない。江戸川区で言っているのは、お下がりが格好いいんだということ。引き続き、各学校やPTAと連携しながら、制服リユースを進めていきたい。

【アドバイザー（エネルギー事業者：東京電力）】

- ・自社では、カーボン・ニュートラルの実現について、「電化」をキーワードに、業務車両を2030年までに100%EV化する。江東支社では、来年度に50%以上をEV化する。約50台のEVの充電器も設置しているが、夕方一斉に充電してしまうと使用量のピークが同じ時間になるため、エネルギー使用量がピークにならないようにする実証試験等も実施している。
- ・再生可能エネルギーの普及も重要であり、力を入れている。太陽光発電の設置相談等を受けている。
- ・EVは、太陽光発電で日中使わないものを蓄電しておいて夜間に使ったり、災害時にも使用できる「動く蓄電池」でもあるため、有効なエネルギー使用方法の一つ。災害対策等も、いろいろ水害対策とか地震対策も、地域の企業として一緒に取り組んでいきたい。地域に根差した企業として、私たちができることを考えながら、貢献できればと思っている。

【アドバイザー（エネルギー事業者：東京ガス）】

- ・自社では、2050年に向けて、ガスのカーボン・ニュートラル化に向けて取組を始めたところ。現在、化石燃料の天然ガスを使っているが、例えば太陽光からつくった電気から水素を取り出し、その水素とCO₂から合成されたメタンを既存の今の導管に流し込み、これまでの化石燃料から根本的に変えていく実証実験をこれから始めるところ。2030年までは、既存の天然ガスを使って、さらに省エネ機器の普及拡大などに取り組んでいく。
- ・将来を担う子どもたちの環境教育ということで、えどがわエコセンターや学校とエコクッキングや燃料電池について出張授業などを行ったり、子ども未来館で夏休みやゴールデンウィークに燃料電池などについて体験を通して学ぶ機会を提供している。
- ・適応策としては、避難施設となる学校の体育館などで停電時にも利用可能なガスシステムの導入で貢献できればと考えている。

【副区長（気候変動適応センター長）】

- ・これまで内部でつくってきた計画案に関し、多岐にわたる、こちらの工夫の足りないところも御指摘いただく意見が多数あり、本当に有意義な会議となった。
- ・CO₂が200万tと言われてもよく分からないので、こういうことをするとこれぐらいの量を減らせると見える化しようとしている。
- ・地域ごとの量を算出することも非常にいいアイデアだと思う。今後も事務局にいろいろ御意見を頂ければ計画の中にどんどん反映していったって、策定の暁にはみんな頑張っていきたいと考えている。今後もよろしくお願いしたい。

4 閉会

【推進本部事務局・江戸川区環境部気候変動適応課】

- ・頂いた御意見は、これから策定していく気候変動適応計画の中に大いに参考にさせていただきます。本日以後も御意見等があれば、事務局にお寄せいただきたい。
- ・江戸川区では現在、区の基本構想にあたる「共生社会ビジョン」と、その基本構想を具体化していく実現計画にあたる「SDGsビジョン」も作成している。これらは、気候変動適応計画の上位計画にあたる。気候変動適応計画を含め、来年以降、皆様に広く御意見をいただく機会を設ける予定で、その際は御協力をお願いしたい。
- ・環境部としても、江戸川区のスローガンである「ともに、生きる。江戸川区」をフレーズに、本日お諮りしたカーボンマイナスを目標に区民の皆様と一緒に取り組んでまいりたいと考えている。
- ・次回の本部会議は2月の予定でお示ししていたが、気候変動適応計画とSDGsの共生社会ビジョン等々を含め、策定のスケジュールが少し後ろに倒れることになったため、来年の8月から9月を予定している。

以 上

エコタウンえどがわ推進本部 第 18 回本部会議

次 第

日時：令和 3 年 12 月 23 日（木）午後 2 時

場所：第 1 ～ 3 委員会室

1 開 会

2 新本部員紹介及び資料確認

3 事務局説明

（ 1 ）気候変動適応センターの設置について

（ 2 ）地球温暖化対策の状況について

（ 3 ）江戸川区気候変動適応計画策定・第 2 次エコタウンえどがわ推進
計画の目標改定について

4 意見交換

5 閉 会

【配付資料】

- 資料 1 エコタウンえどがわ推進本部員名簿
- 資料 2 江戸川区気候変動適応センターの設置について
- 資料 3 地球温暖化対策の状況について
- 資料 4 江戸川区気候変動適応計画策定・第 2 次エコタウンえどがわ推進計画の
目標改定について
- 資料 5 江戸川区気候変動適応計画策定スケジュール
- 資料 6 <送付済>江戸川区気候変動適応計画（案）概要版
- 資料 7 <送付済>江戸川区気候変動適応計画（案）全体版

令和3年度 第18回会議 エコタウンえどがわ推進本部員名簿

	役 職	団体・機関の役職名	氏 名	出欠等
1	顧 問	学識経験者	岡 島 成 行	欠席
2	本部長	江戸川区長	斉 藤 猛	
3	本部員	小松川・平井地域選出	小 畑 由 紀	
4	本部員	中央地域選出	露 木 ふみ子	欠席
5	本部員	葛西地域選出	新 山 孔	
6	本部員	小岩地域選出	林 伸 子	
7	本部員	東部地域選出	高 橋 久 江	
8	本部員	鹿骨地域選出	松 川 香	
9	本部員	環境をよくする小松川・平井地区協議会 会長	江 頭 正 恭	
10	本部員	環境をよくする中央地区協議会 会長	高 橋 正 明	
11	本部員	環境をよくする葛西地区協議会 会長	千 倉 嘉 一	
12	本部員	環境をよくする小岩地区協議会 会長	富 川 方 雄	
13	本部員	環境をよくする東部地区協議会 会長	小 野 瀬 二 郎	
14	本部員	環境をよくする鹿骨地区協議会 会長	鈴 木 明	
15	本部員	区立小学校長会 会長	山 下 靖 雄	欠席
16	本部員	区立中学校長会 会長 代理出席：副会長 蓮沼 祥之	茅 原 直 樹	代理
17	本部員	私立幼稚園協会 会長	米 倉 弘 喜	欠席
18	本部員	区立小学校PTA連合協議会 会長	田 中 寿 士	
19	本部員 (新任)	区立中学校PTA連合協議会 会長	井 上 功	
20	本部員 (新任)	私立幼稚園協会PTA連合会 会長	藤 義 徳	
21	本部員	江戸川区商店街連合会 会長	松 本 勝 義	欠席
22	本部員	東京商工会議所江戸川支部 会長	森 本 勝 也	
23	本部員	(社)東京都トラック協会江戸川支部 支部長	八武崎 秀 紀	
24	本部員	船松工友会 会長	間 瀬 恵 二	
25	本部員	認定NPO法人えどがわエコセンター 理事長	岩 瀬 耕 二	
	アドバイザー	東京電力パワーグリッド株式会社 江東支社 地域担当次長	石 川 香	
	アドバイザー	東京ガス株式会社 東京東支店 広報担当課長	田 中 勉	

江戸川区気候変動適応センター について

江戸川区の地勢



地域気候変動適応センター設置の背景

- ・江戸川区は三方を海と河川に囲まれ、**陸域の約7割が海拔ゼロメートル地帯**であるため、大規模水害など地球温暖化に伴う気候変動の影響を真っ先に受ける地域。
- ・本区にとって、水害を引き起こす地球温暖化などの気候変動を「**自分ごと**」として捉え、気候変動に対する取組を本格化させる。
- ・センターを新設し、気候変動対策や脱炭素化に関する情報収集・分析・発信および庁内の取組みを束ね強力に推進。

江戸川区気候変動適応センターの設置

令和3年4月1日に設置

区市町村レベルでは全国で3番目、東京都内では初

設置状況（令和3年11月現在）

都道府県：35件

政令市：3件（川崎市、さいたま市、京都市）

区市町村：7件（那須塩原市、江戸川区、熊谷市、

合計45件 戸田市、三郷市、鶴ヶ島市、

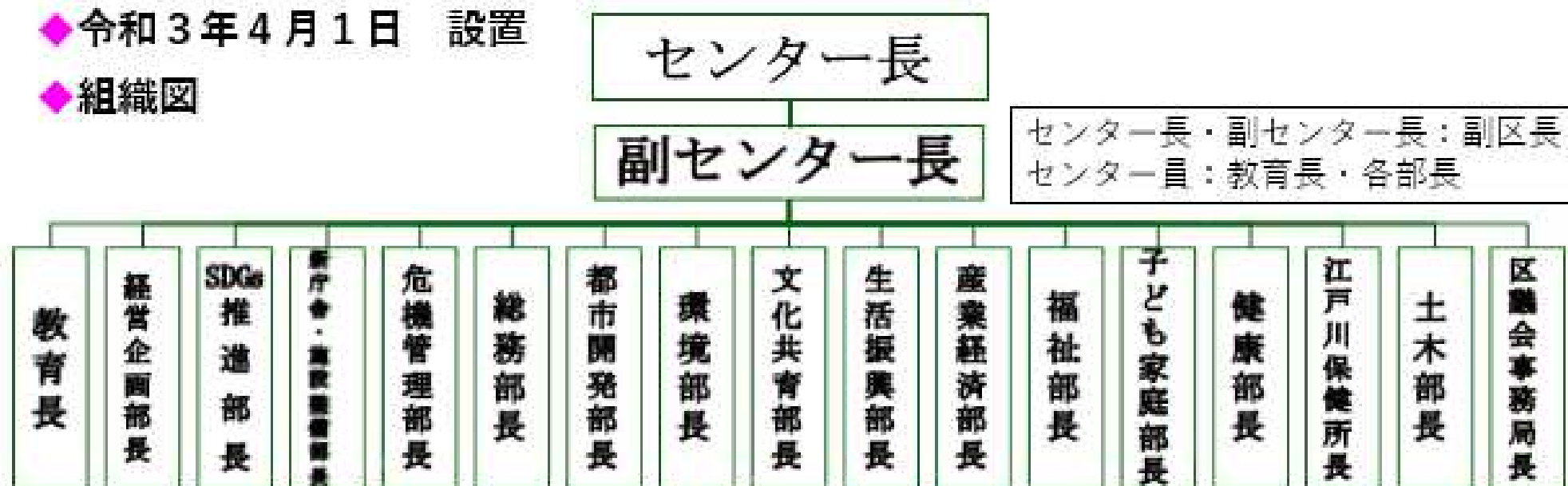
久喜市）

下線の自治体は令和3年4月1日設置

江戸川区気候変動適応センターの組織

◆令和3年4月1日 設置

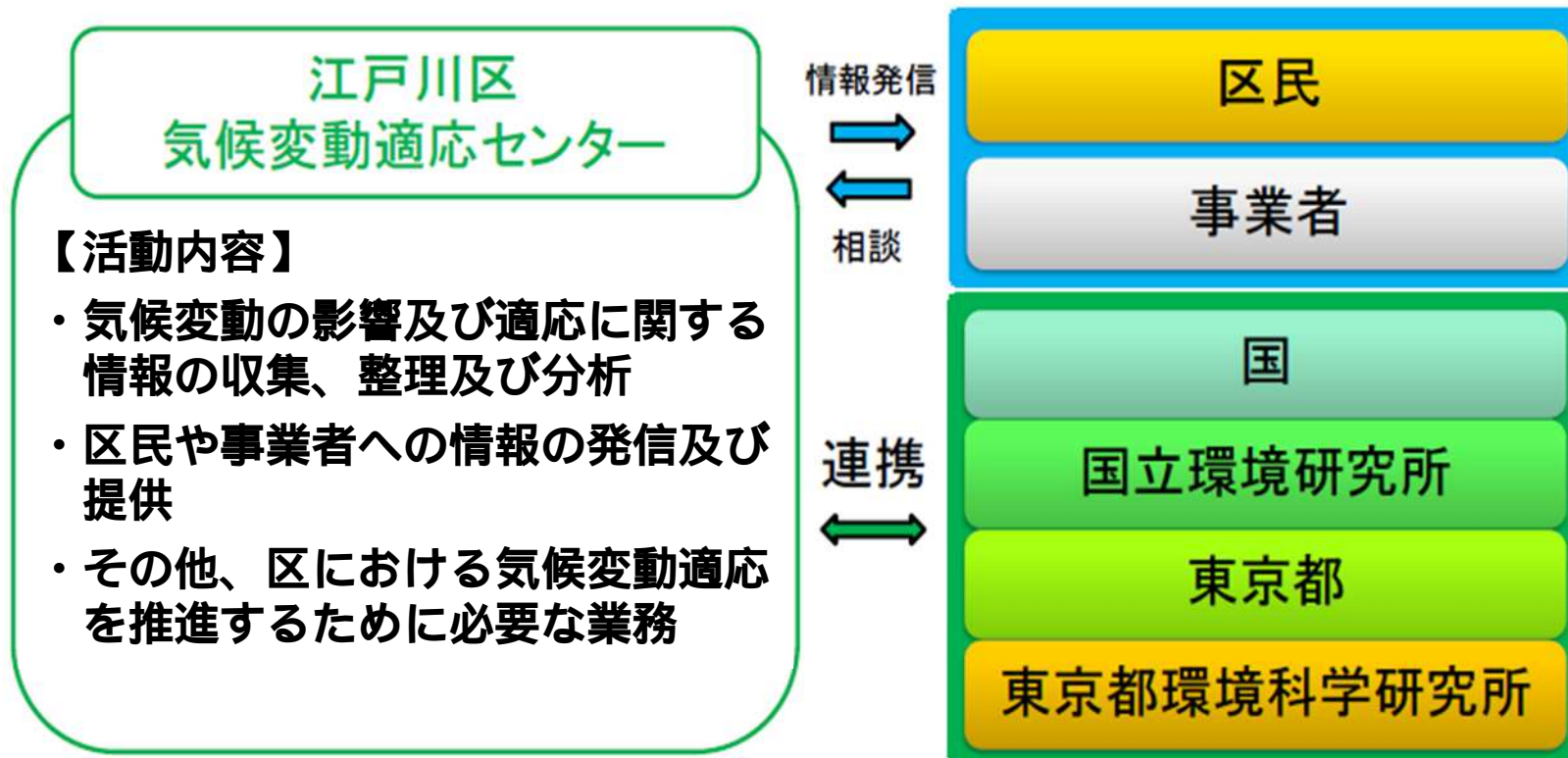
◆組織図



気候変動適応センターを江戸川区役所内に設置

気候変動適応本部は気候変動適応センター内に設置

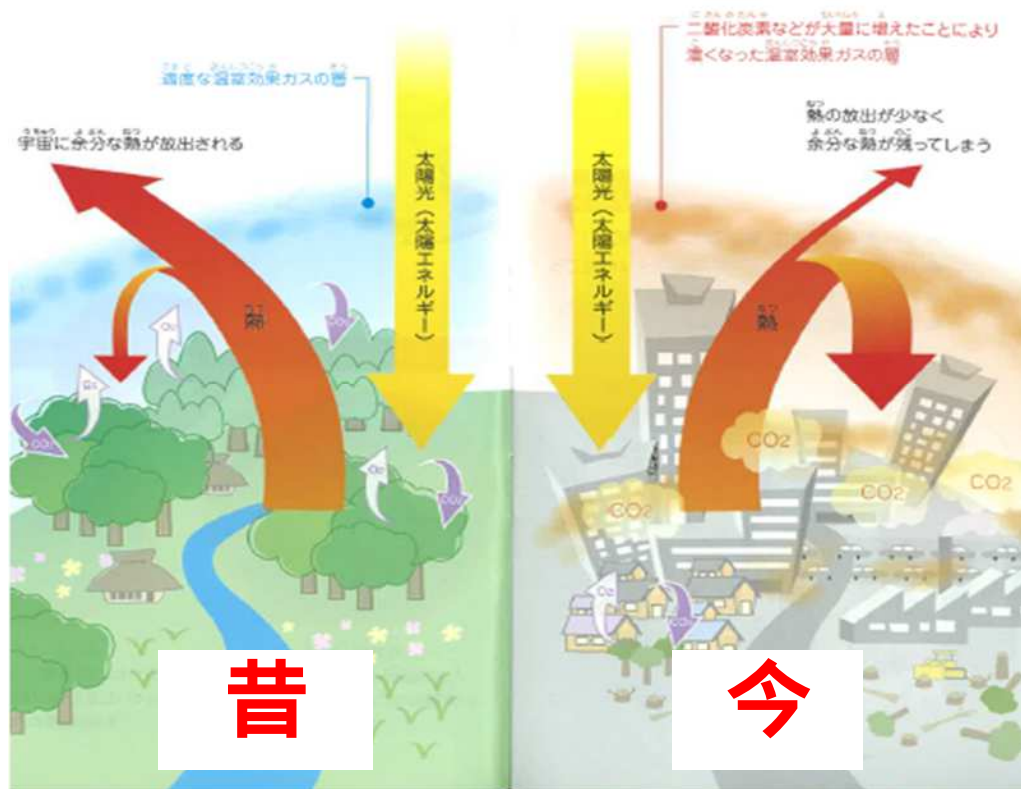
江戸川区気候変動適応センターの役割



地球温暖化対策の状況について

地球温暖化とは

人間の活動が活発になり、 CO_2 などの「**温室効果ガス**」が大量に放出され、地球の平均気温が上昇すること。



CO_2 など
大量に増加



温室効果ガス濃度
濃くなる



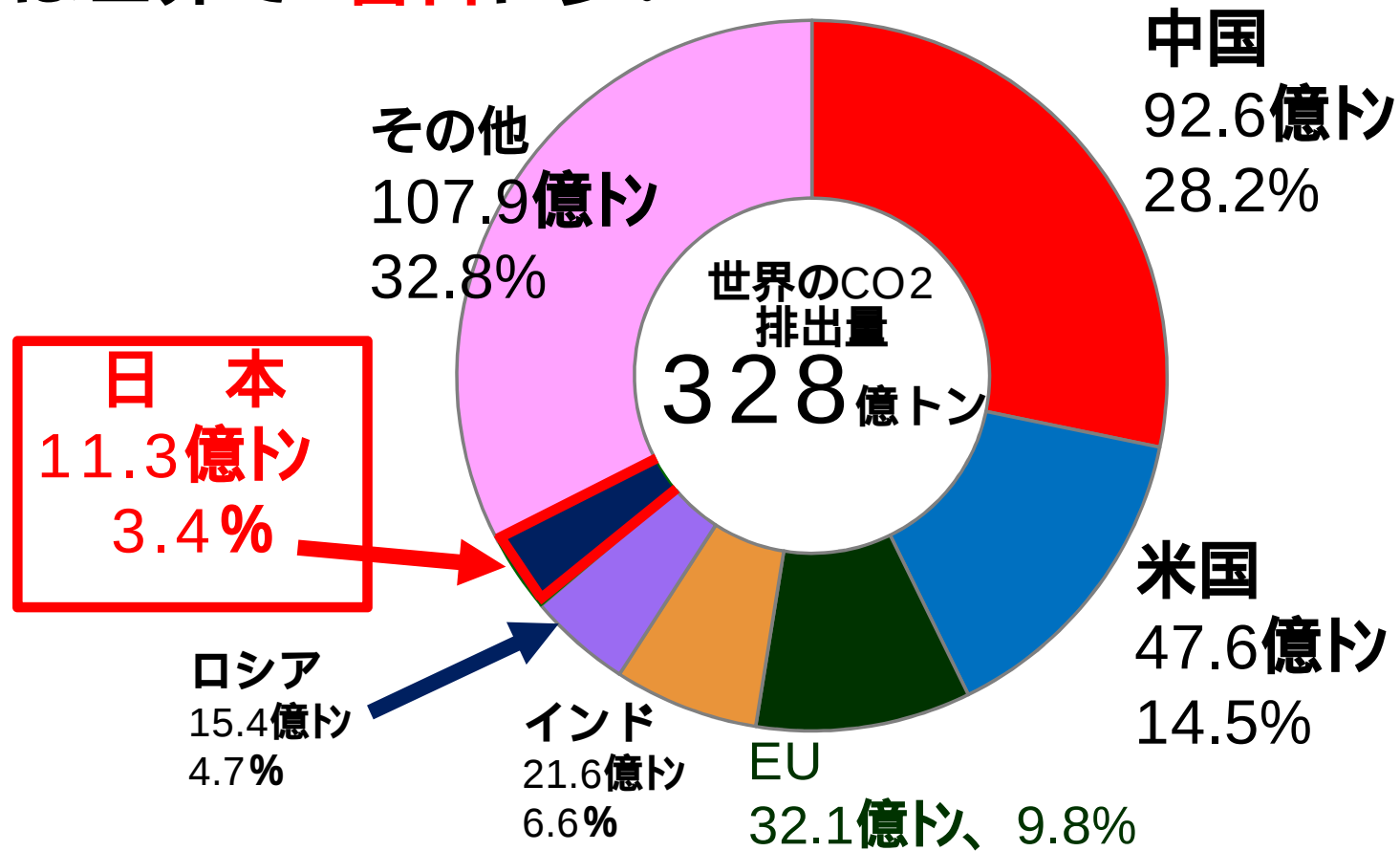
熱の放出
少なくなる



地球温暖化

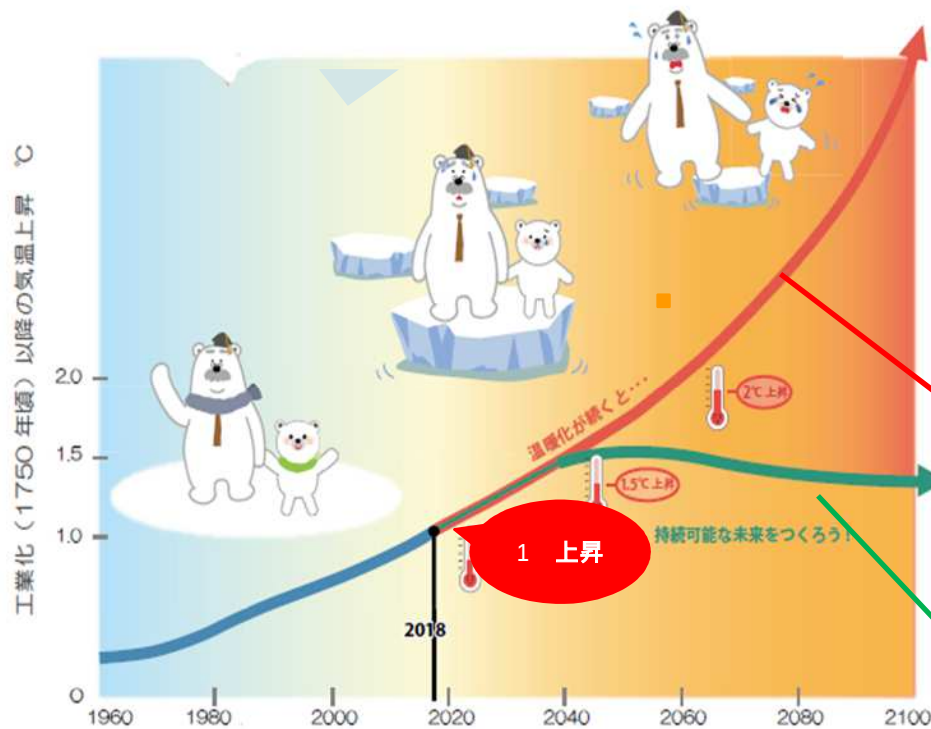
世界の二酸化炭素排出量（2017年）

日本は世界で**6番目**に多い

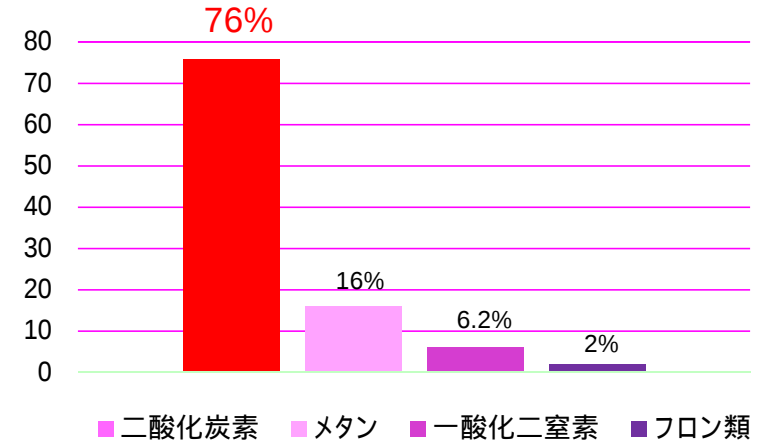


世界平均気温変化予測

今後、人間が排出する温室効果ガスの
大気中の濃度による気温の変化



世界の温室効果ガス排出量(2010年)

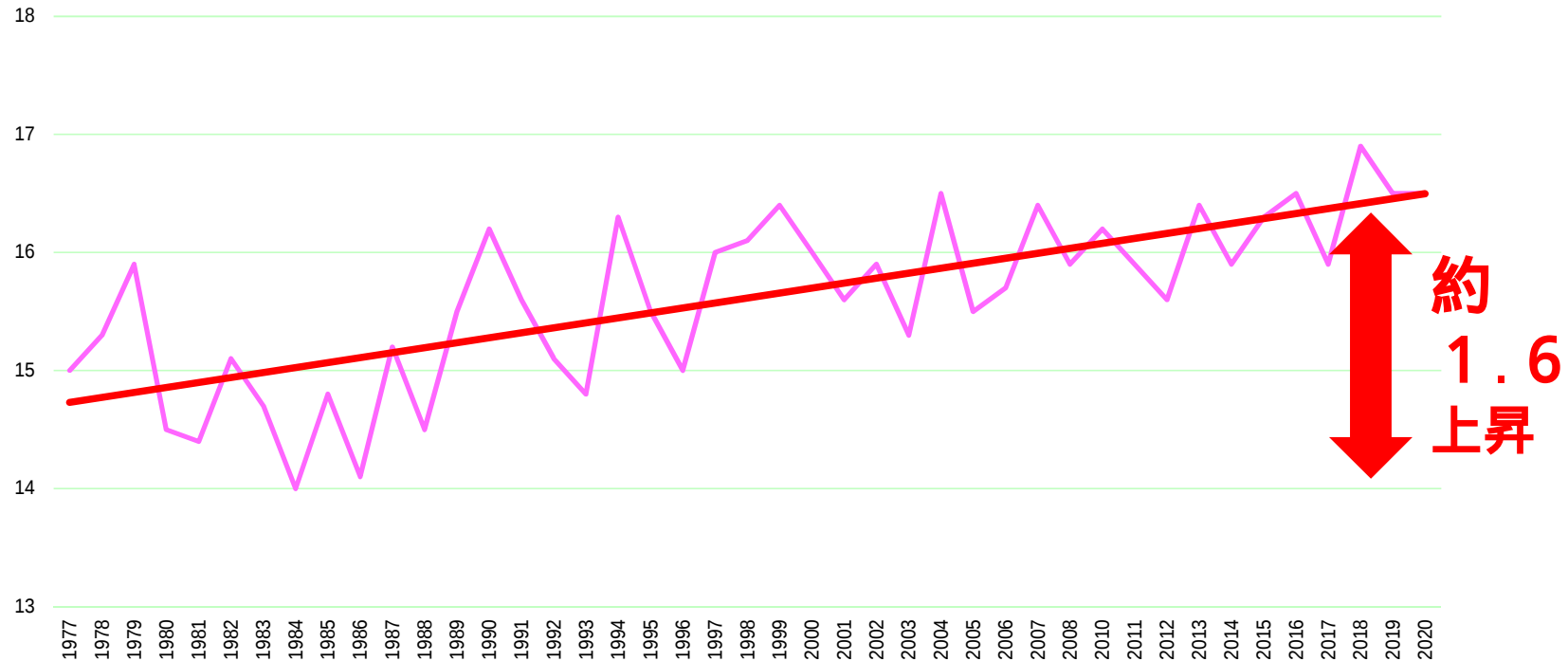


地球温暖化対策 **未実施**
温室効果ガス排出量 **多い**
平均気温 **2.6～4.8** 上昇

地球温暖化対策を**実施**
温室効果ガス排出量 **少ない**
平均気温 **0.3～1.7** 上昇

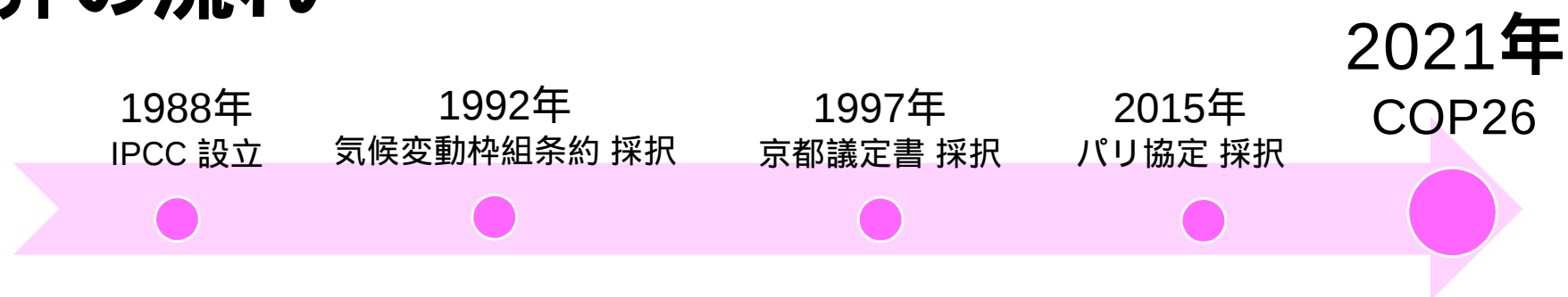
江戸川区の気候変動の例

江戸川区周辺の年間平均気温の推移



1977～2020の**33年間**においても、年間平均気温の近似曲線から
約1.6 の上昇が見受けられる。

世界の流れ



COP26開催（2021年）



イギリス グラスゴー合意

産業革命以前からの気温上昇を
1.5度以内に抑えることを目指し
て、努力を追求することを決意

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（1988年～）

～ 人間活動が及ぼす温暖化への影響について評価～

報告書	公表年	評 価
第1次報告書	1990年	温室効果ガスは気候変化を生じさせる <u>恐れ</u>
第2次報告書	1995年	影響が全地球の気候に <u>表れている</u>
第3次報告書	2001年	温暖化の大部分は温室効果ガス増加による可能性が <u>高い</u>
第4次報告書	2007年	温暖化の大部分は温室効果ガス増加による可能性が <u>非常に高い</u>
第5次報告書	2013～ 2014年	温暖化の大部分は温室効果ガス増加による可能性が <u>極めて高い</u>
第6次報告書	2021年	人間の影響が 大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには <u>疑う余地がない</u>

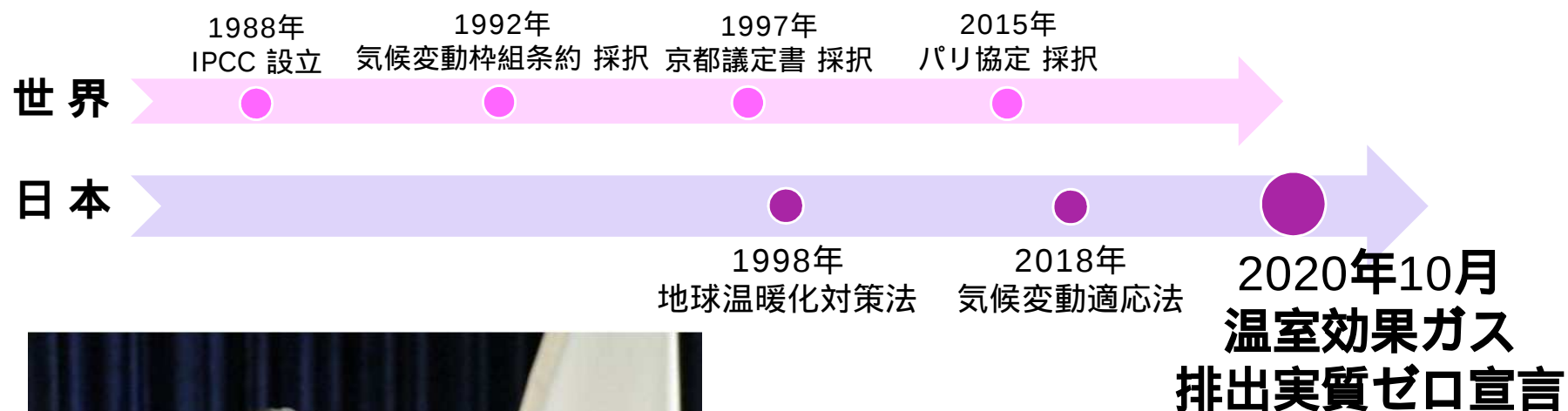
20世紀に海面水位が
19cm上昇

さらに

温暖化により
2100年までに

0.5～7m
上昇する可能性

日本の地球温暖化対策



- ・2030年までに46%削減
- ・2050年までに
温室効果ガス排出実質ゼロ
(カーボン・ニュートラル)を宣言

江戸川区の取組について

- ・ 第1次エコタウンえどがわ
推進計画(2008-2017)
- ・ 第2次エコタウンえどがわ
推進計画(2018-2030)

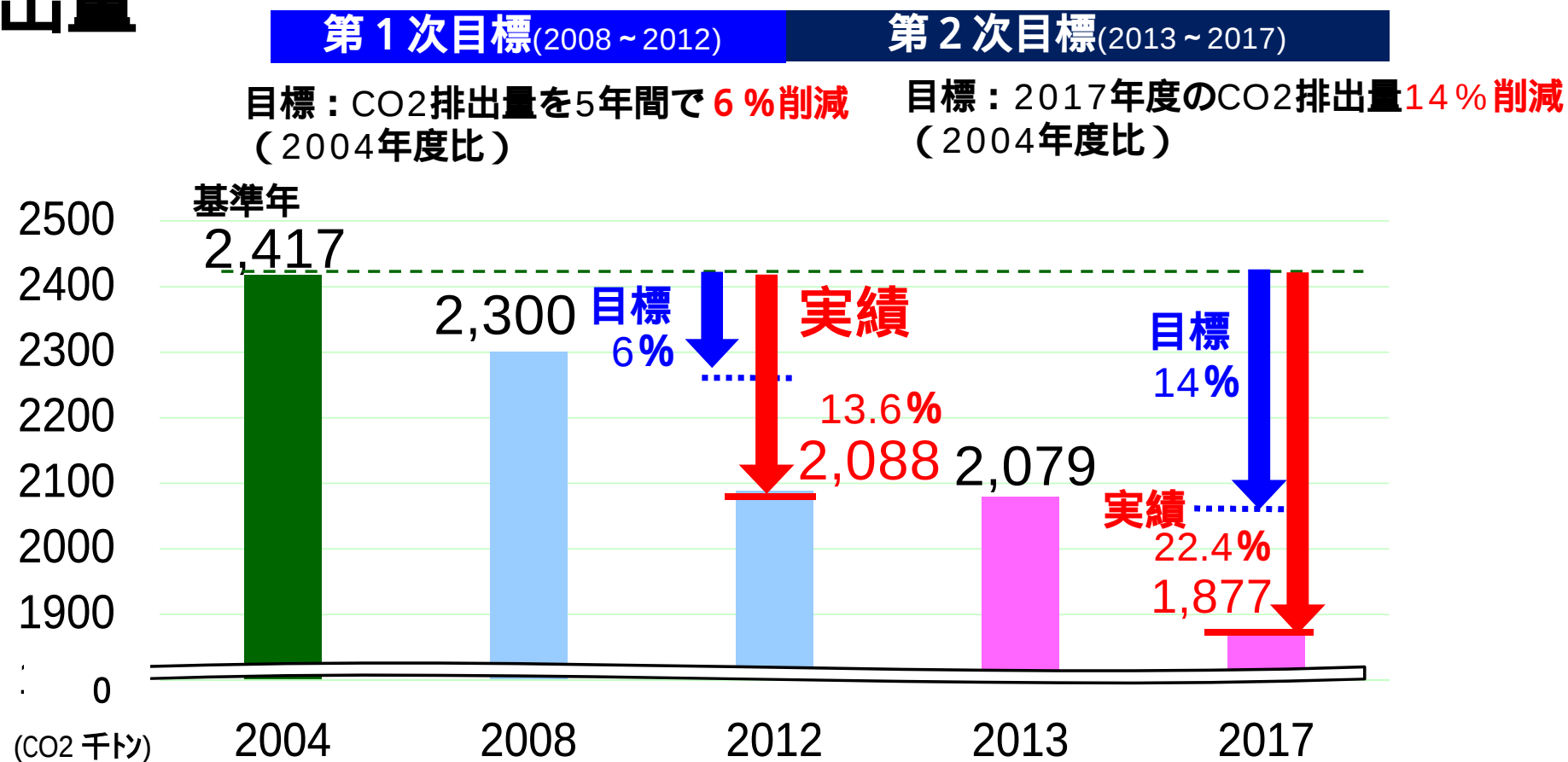


**温室効果ガスの削減
に取り組む**



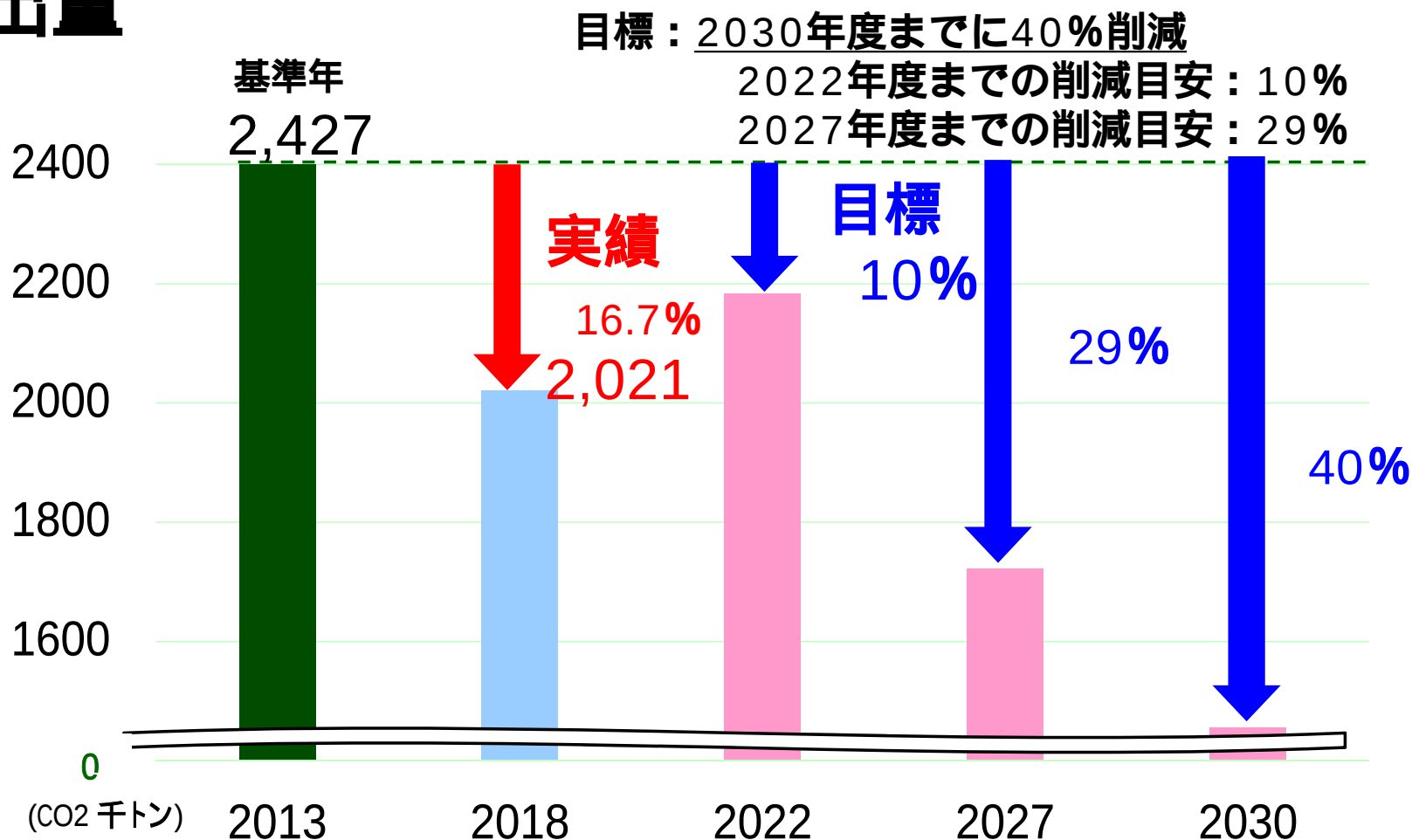
第1次エコタウンえどがわ推進計画(2008～2017)

CO₂排出量



第2次エコタウンえどがわ推進計画(2018~2030)

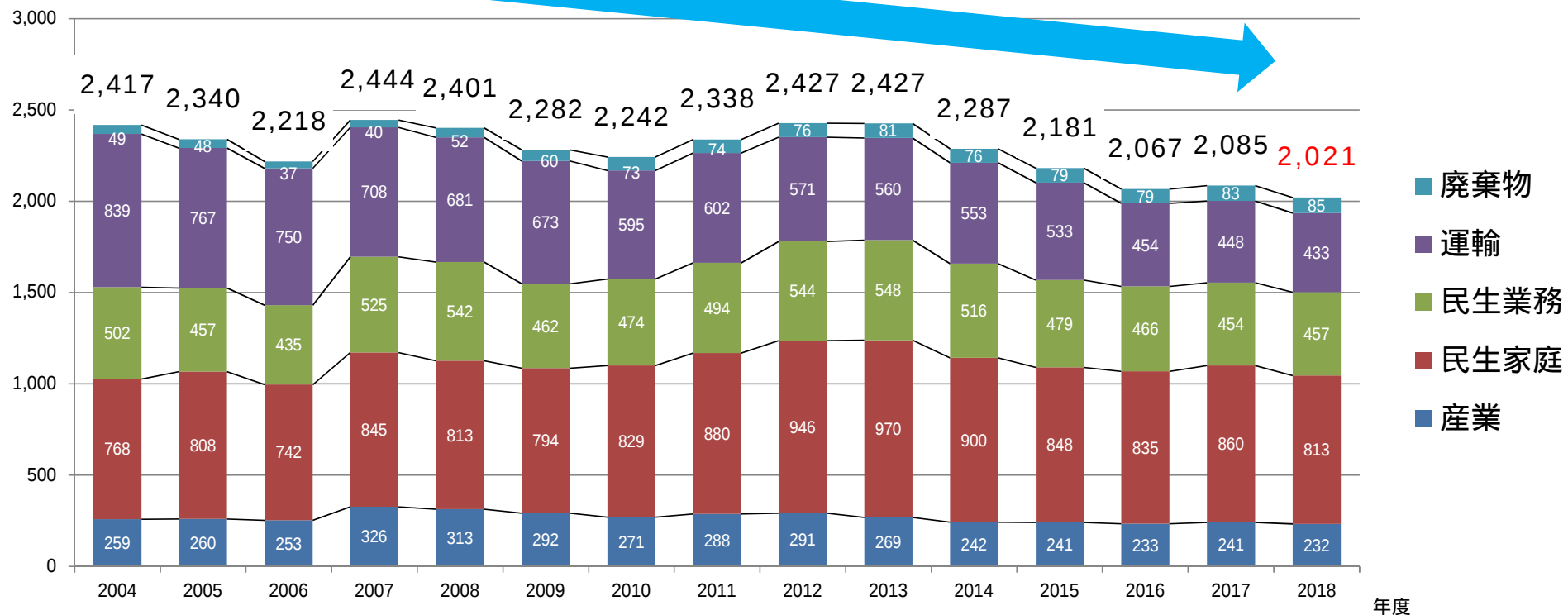
CO₂排出量



江戸川区のCO₂排出量の推移

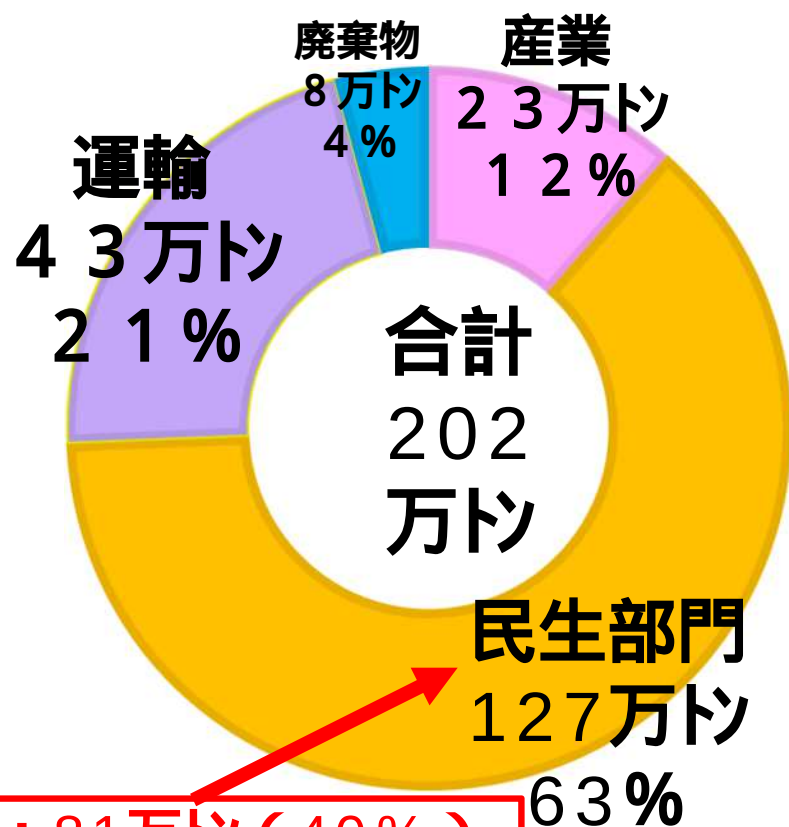
千t-CO₂

減少傾向続く



電力について各年度の二酸化炭素排出係数を使用して算出

江戸川区のCO₂排出量について



江戸川区の特徴

家庭の排出量が多い

自動車の排出量が多い



家庭などでの省エネ・創エネ

自動車を

EV(電気自動車)

FCV(燃料電池自動車)

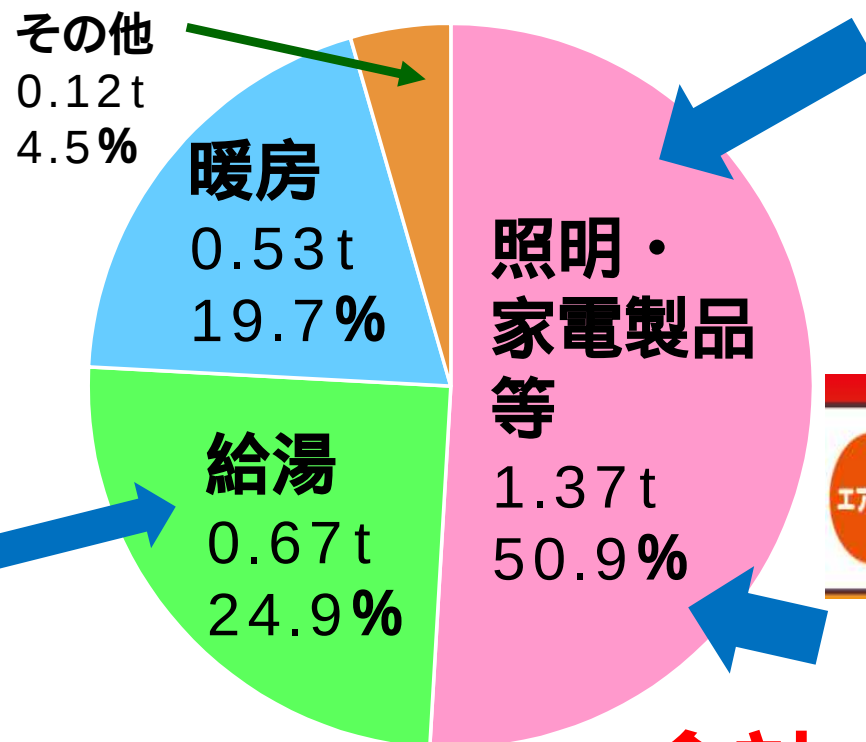
への切替が重要

「家庭」から排出されるCO₂について

全国平均の家庭（R元年度）



太陽熱温水器
エネファーム等



太陽光発電



省エネ家電への買替

合計 2.69 トン/年

日本の地球温暖化対策の法的位置付け

緩和策

地球温暖化対策の推進に関する法律（1998年）

1997年の京都議定書の採択を受け、日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むために制定。

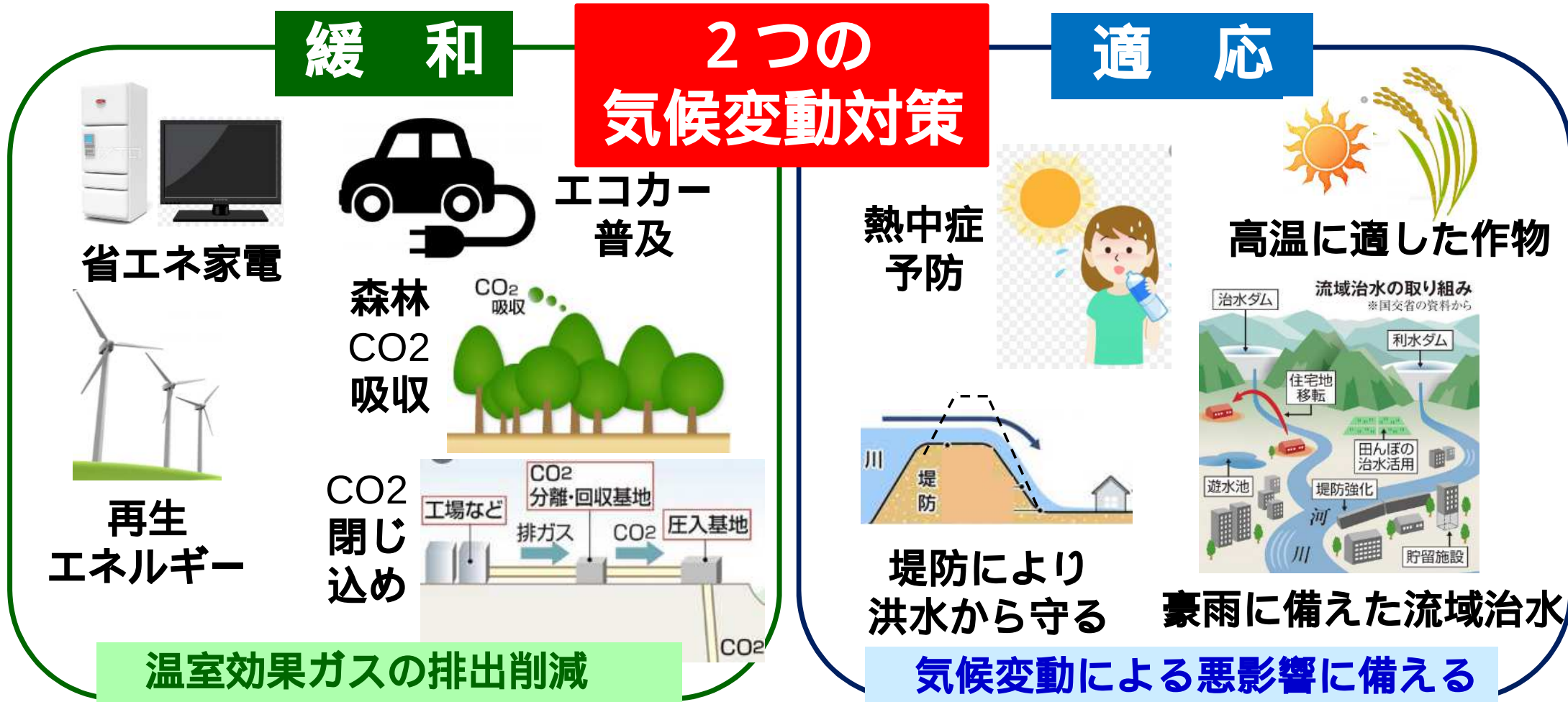
適応策

気候変動適応法（2018年6月公布、2018年12月施行）

適応策を法的に位置づけを明確化。国、地方公共団体、事業者、国民が連携・協力して適応策を強力に推進するために法整備。

気候変動への対応

「緩和」と「適応」の両輪による対策が重要



江戸川区気候変動適応計画策定・ 第2次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定 について

適応について

適 応

すでに起こりつつある、あるいは起こりうる
気候変動の影響に対処し被害を回避・軽減する。

【IPCC報告書】

地球温暖化が継続

→ 気候変動は強まり、すぐに元に戻らない。

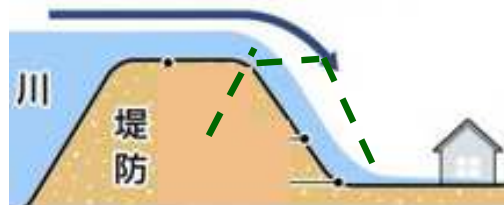


気候変動が続く環境に
対応しながら生きていかなければならない。

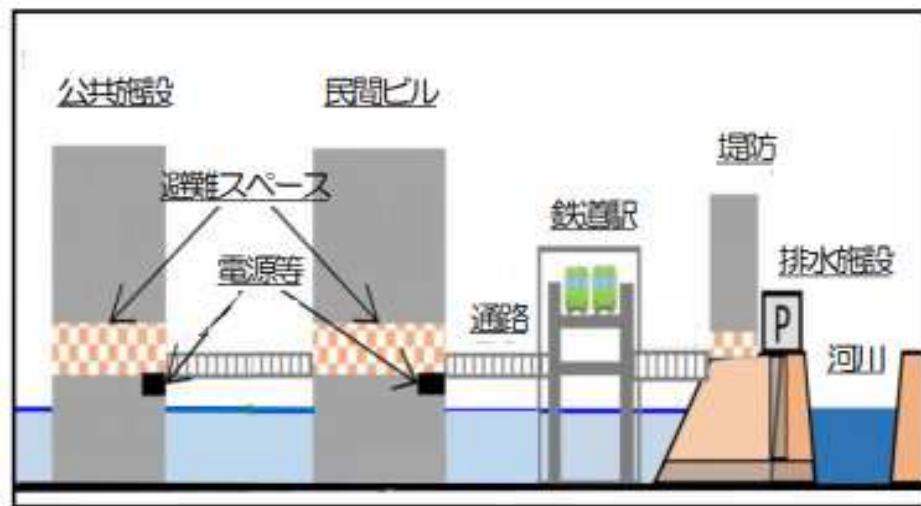
2019年の台風19号のような災害が起きる
環境でも**適応**していく

適応の具体的内容

防災：災害に強いまちづくり



堤防のかさ上げにより洪水に備える



「高台まちづくり」のイメージ



気温上昇：熱中症対策など



こまめな水分補給



適切な冷房の使用

熱中症 警戒アラート

発表時の予防行動

熱中症警戒アラートは、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境になると予想される日の前日夕方または当日早朝に都道府県ごと^(※)に発表されます。
発表されている日には、外出を控える、エアコンを使用する等の、熱中症の予防行動を積極的にとりましょう。

※北海道、鹿児島、沖縄は府県予報区単位

外出はできるだけ控え、暑さを避けましょう





13.気候変動に具体的な対策を

- SDGs「**持続可能な開発目標**」と「**パリ協定**」(温室効果ガスの削減に向けた取組)は、ともに**2015年に登場**
- SDGsは、目標のうち**8割は気候変動に関係**するとも言われる

江戸川区気候変動適応計画 適応策は3本柱 **適 応**

SDGsにおける3つの層である**社会**・**環境**・**経済**を
3本の柱として気候変動適応策に取り組みます。



気候変動適応策



適応策の3本柱の各分野について

適 応

社 会

自然災害



堤防の決壊



床上浸水



ゲリラ豪雨



巨大台風

健康

生活・くらし・共生



熱中症



感染症



ヒートアイランド

環 境

自然生態系

水環境・水資源



外来種の異常発生



海水温上昇



赤潮

経 済

農業

不作・不漁

産業・経済活動

適応事業への支援

施策の体系

3 本柱の **社会**・**環境**・**経済** のすべての側面 において、気候変動適応策に取り組みます。

柱	分野	施策
Ⅰ 社会	1 自然災害に関する影響への対策	a) 防災と環境に配慮したまちづくり b) 施設・設備における対策 c) 計画の策定や協定等による対策 d) 自然災害の発生を想定した対策 e) コミュニティ f) 次の時代を担うひとづくり g) 周知・啓発
	2 区民生活や健康に関する影響への対策	a) 暑さ対策 b) 感染症対策 c) 緑化の推進
Ⅱ 環境	1 自然環境に関する影響への対策	a) 生物多様性保全 b) 水環境・水資源の保全
Ⅲ 経済	1 地域経済に関する影響への対策	a) 農業における気候変動適応の推進 b) 事業者の適応の促進

第2次エコタウンえどがわ推進計画

緩和

目標：2030年度までに2013年度比で40%削減

期間：2018年度～2030年度

【特徴】

- 区民、事業者、区の協働による推進計画
- 先進的な取り組みを紹介
- S D G s の環境目標に関連づけて記載



第2次エコタウンえどがわ推進計画の目標改定

国の新目標

- ・ 2030年度 **46%削減**（2013年度比）
- ・ 2050年までに **温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボン・ニュートラル）**

現行目標

温室効果ガス排出量の削減目標（2013年度比）

2030年度までに40%削減

【必達】2030年度までに30%削減

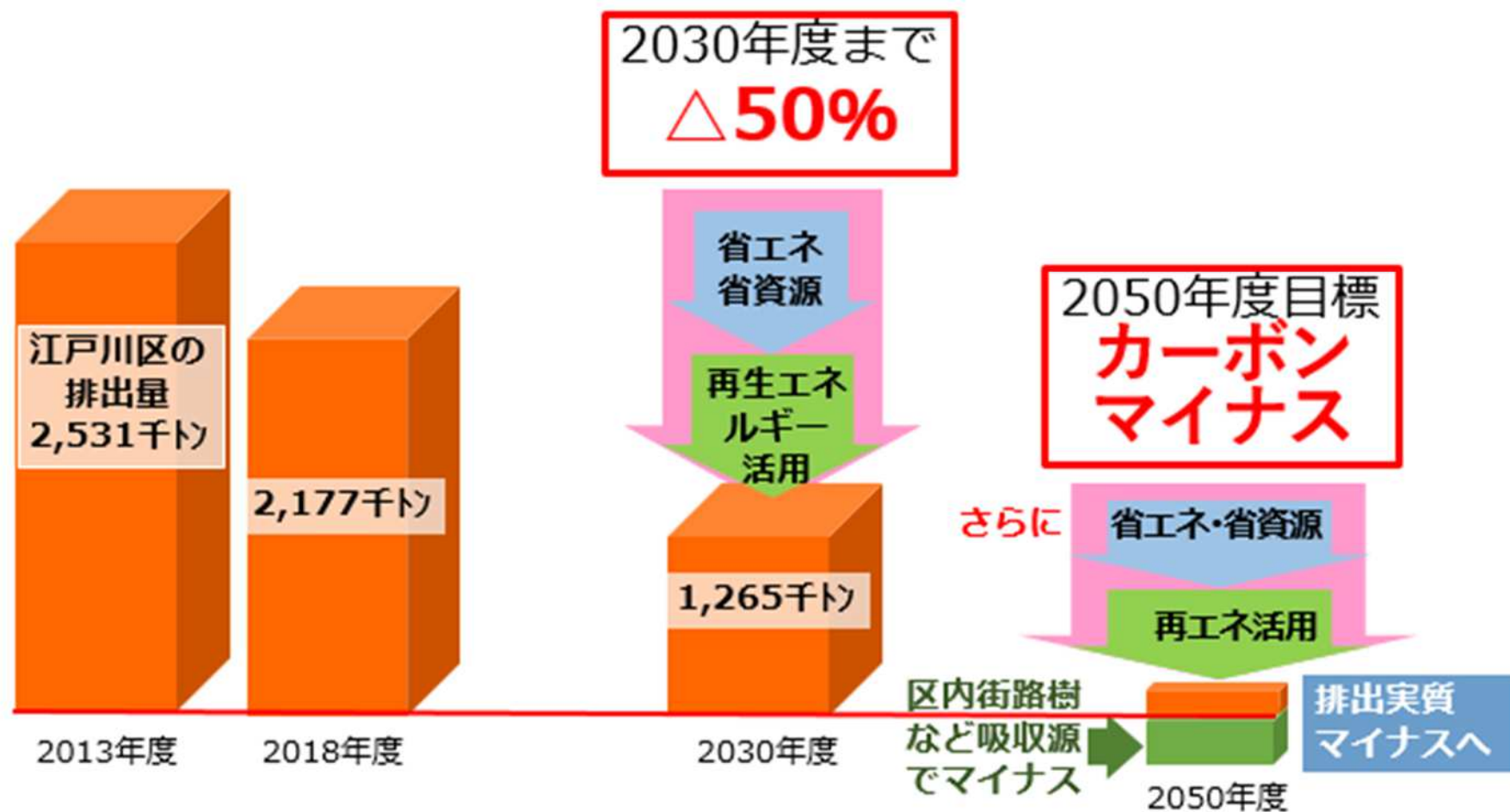
新たな目標

温室効果ガス排出量の削減目標(2013(平成25)年度比)

- ・ 2030(令和12)年度までに **50%削減**
- ・ 2050(令和32)年度 **カーボンマイナス**

2050年度に向けた削減推移

緩和



緩和策について

緩和

施策



公共施設
の整備



自転車走行
環境の整備



各種エネルギー使用量削減



再エネ



太陽光発電



風力発電

住宅



ZEH

省エネ



LED化



電源OFF

資源循環



マイバッグ
推進運動



子ども服
交換会

環境行動計画

えどがわエコセンターの取組



エコカンパニー
えどがわ



環境教育



フード
ドライブ

気候変動適応計画策定スケジュール

